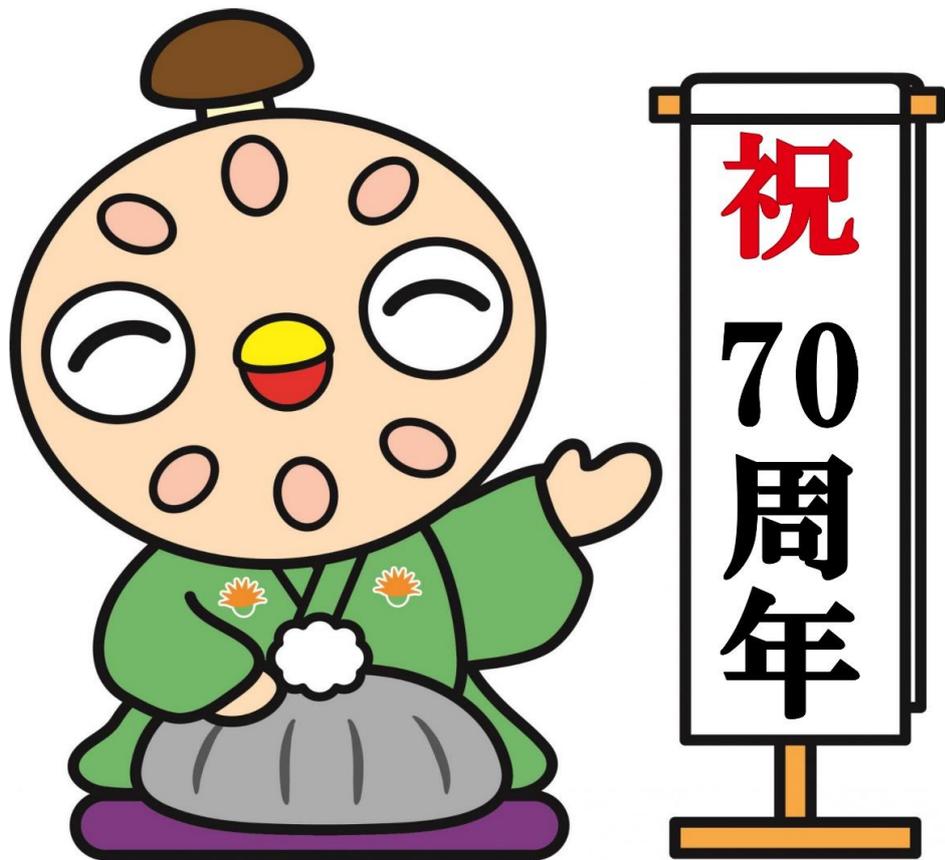


令和6年度

まちの予算について

～財政状況と予算概要～



長南町は令和7年2月に合併70周年を迎えます

長南町

予算とは？

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、そのために必要な費用を見積もります。

これらの内容をまとめたものが予算書となり、これを町議会で審議して予算を決定します。

令和6年度の予算総額は 87億5,540万円

一般会計、特別会計と公営企業会計の予算を合わせると、87億5,540万円になります。

○ 一般会計（49億9,000万円）

福祉・教育・道路整備など、基本的な行政サービスを行うための予算です。
主な収入は、町税、地方交付税、国・県支出金、地方債（町の借金）などです。

○ 特別会計（24億5,170万円）

特定の目的の事業を行うための予算で、国民健康保険税や介護保険料などの特定収入があり、一般会計と区別して経理する予算です。
長南町では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、笠森霊園事業の4つの特別会計があります。

○ 公営企業会計（13億1,370万円）

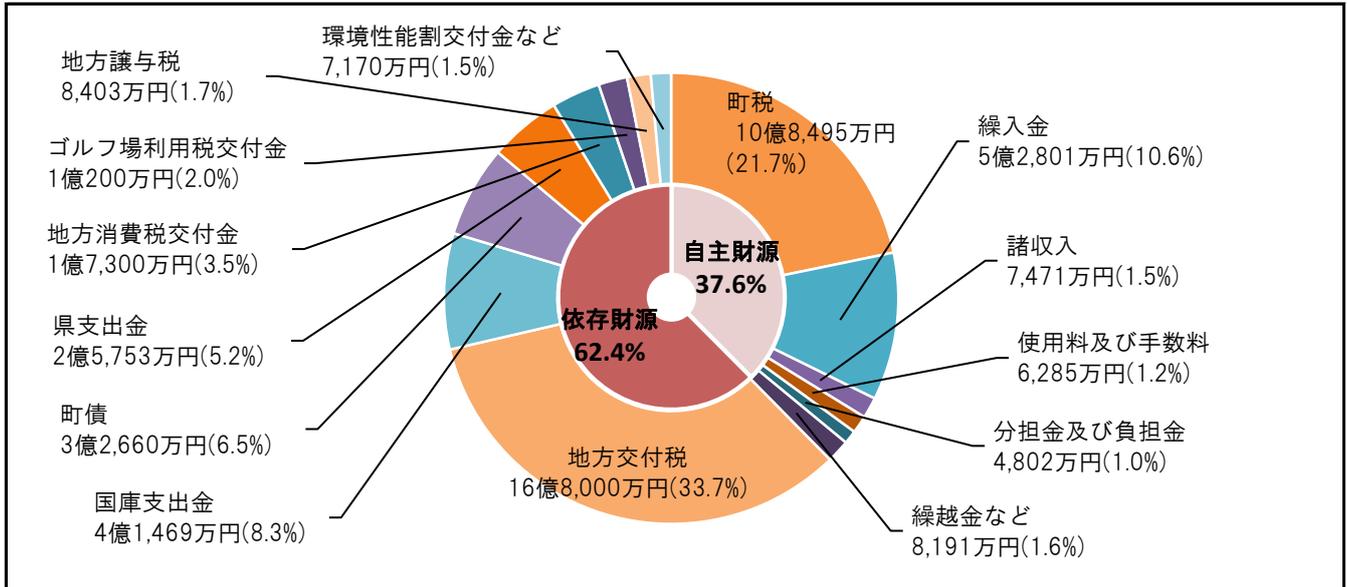
民間企業と同じように事業を行い、収益をあげて運営している予算です。
長南町では、農業集落排水事業会計とガス事業会計があります。収益的収入及び支出は、使用者の方に下水の処理やガスを供給するために要した経費を表わし、資本的収入及び支出は、事業に使用する施設の建設改良などの経費を表わしています。

■ 会計別予算

会 計 名		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	
一 般 会 計		49億9,000万円	48億900万円	1億8,100万円	3.8 %	
特 別 会 計	国民健康保険	11億2,800万円	11億2,900万円	△100万円	△0.1 %	
	後期高齢者医療	1億5,470万円	1億4,510万円	960万円	6.6 %	
	介 護 保 険	10億9,700万円	10億7,600万円	2,100万円	2.0 %	
	笠森霊園事業	7,200万円	6,990万円	210万円	3.0 %	
公 営 企 業 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	収益的収入	2億5,931万円	2億2,126万円	3,805万円	17.2 %
		収益的支出	2億5,931万円	8,081万円	1億7,850万円	220.0 %
		資本的収入	1億4,927万円	424万円	1億4,503万円	3420.6 %
		資本的支出	1億5,144万円	1億4,599万円	545万円	3.7 %
	ガ ス 事 業	収益的収入	7億1,554万円	7億1,010万円	544万円	0.8 %
		収益的支出	7億763万円	7億1,033万円	△270万円	△0.4 %
		資本的収入	4,512万円	3,716万円	796万円	21.4 %
		資本的支出	1億9,532万円	1億8,958万円	574万円	3.0 %

※各ページの金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

一般会計【歳入】予算



◎歳入予算の前年度からの主な増減内容

- 町税は、定額減税の実施に伴う個人住民税（所得割）の減などにより前年度比2,485万円の減額（△2.2%）
- 国庫支出金は、町道利根里線道路改良工事や芝原橋橋梁修繕工事の財源とする補助金の増などにより、前年度比1億2,216万円の増額（+41.8%）
- 繰入金は、庁舎附属棟改修及び庁舎周辺整備工事の財源とする公共施設等整備基金繰入金の増などにより前年度比1億3,611万円の増額（+34.7%）
- 町債は、前年度に実施した旧庁舎解体工事の財源である公共施設等適正管理推進事業債の減などにより、前年度比1億6,200万円の減額（△33.2%）

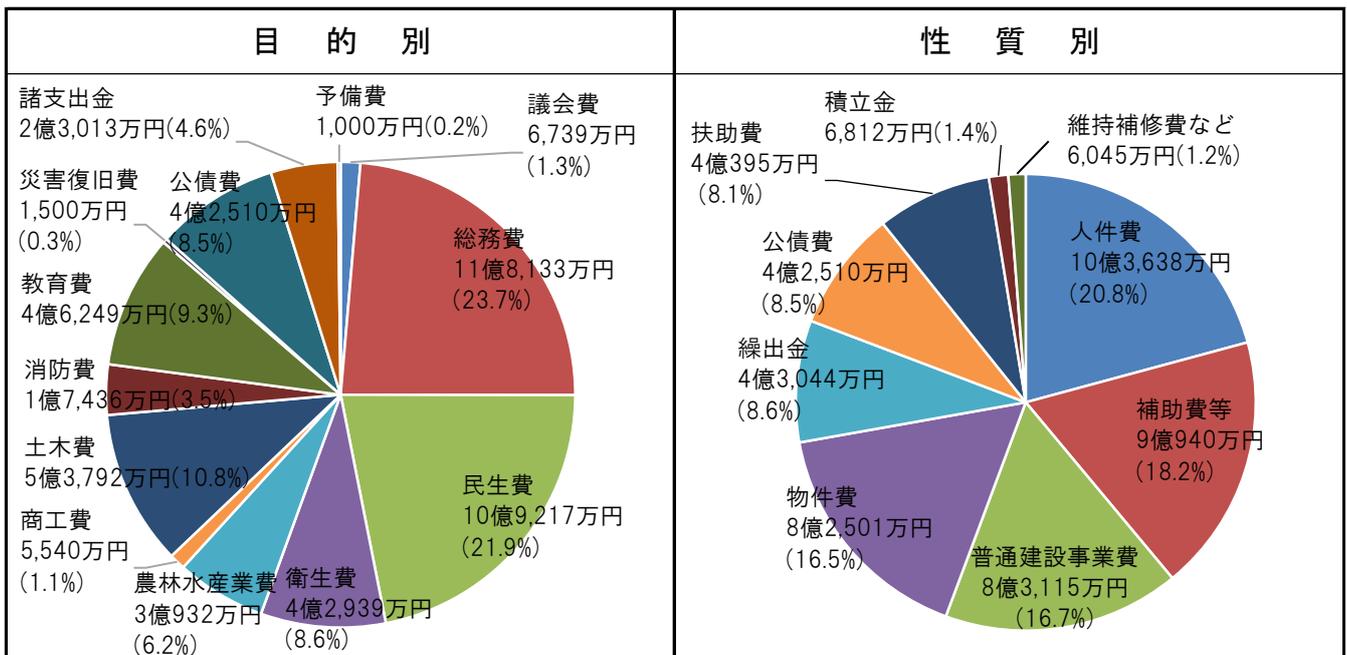
自主財源

町が自主的に調達できる財源です。

依存財源

国や県から交付されたり、割り当てられる財源や、町債（借金）による財源です。

一般会計【歳出】予算



◎目的別歳出予算の前年度からの主な増減内容

- 総務費は、旧庁舎解体工事や有線共聴施設光化改修工事の完了などにより1億888万円の減額（△8.4%）
- 土木費は、町道利根里線道路改良工事や芝原橋橋梁修繕工事などの実施により前年度比1億9,503万円の増額（+56.9%）
- 教育費は、小中学校で児童生徒が使用するタブレット端末の更新などにより前年度比4,091万円の増額（+9.7%）

◎性質別歳出予算の前年度からの主な増減内容

- 人件費は、前年度の人事院勧告等による給与改定などにより前年度比4,066万円の増額（+4.1%）
- 物件費は、住民情報を取り扱うシステムを国の標準仕様にする改修の委託料などの増により8,561万円の増額（+11.6%）
- 公債費は、H15年度借入の臨時財政対策債の完済などにより前年度比1,502万円の減額（△3.4%）

令和6年度 歳出予算の主な内容（一般会計 目的別）

☆印は前年度当初予算
にない新たな経費

議会費

6,739万円

議会の活動に要する経費で主に議員の報酬、会議録や議会だよりの作成などの経費です。

●議員報酬、期末手当など	4,575万円	●常任委員会や特別委員会 などの研修に関する旅費	96万円
●議会だより発行に関する 経費	106万円	●各種負担金など	107万円
議会費における人件費		1,610万円	

総務費

11億8,133万円

企画調整、財務・財産管理、広報、戸籍、税務、選挙のほか庁舎管理など役場の全般的な経費で主なものは次のとおりです。

☆庁舎附属棟改修及び庁舎 周辺整備工事	2億5,540万円	☆合併70周年記念事業費 (記念式典、記念動画作成費など)	836万円
●保健センターの照明交換 工事(LED化)	1,732万円	●庁舎の維持管理に関する 経費	3,167万円
●庁舎内LAN・LGWAN(行政 機関専用ネットワーク)に関する経費	6,052万円	●自治体情報システム標準化 等委託料(個人情報系システム)	4,598万円
●交通安全施設(道路標識 等)の管理に関する経費	400万円	●自主防災組織補助金	174万円
●防災行政無線の維持管理に 関する経費	964万円	●防犯灯の管理に関する 経費	733万円
●南部開発公社の債務補償に 係る補償金	3,071万円	●広報ちょうなん発行に 関する経費	450万円
●長南フェスティバルに 関する経費	696万円	●空き家バンク登録促進事業 に関する経費	240万円
☆高校生等路線バス通学 定期券購入補助金	150万円	●デマンド乗合タクシーの 運行経費	1,500万円
●地域おこし協力隊員に関する 経費(2人:町魅力発信事業など)	914万円	●若者定住及び三世帯同居 促進奨励金	1,400万円
●ふるさと納税に関する経費	1,698万円	●地デジ対策施設の維持管理 に関する経費(無線・有線)	2,053万円
●税務システムに関する経費	3,500万円	●住民記録、戸籍システムに 関する経費	2,092万円
☆千葉県知事選挙に関する 経費	604万円	●広域組合と総合事務組合 への負担金	1億1,549万円
総務費における人件費 (町長・副町長の人件費含む)		2億9,972万円	

民生費

10億9,217万円

社会福祉、障害福祉、老人、児童などの社会保障の経費で主なものは次のとおりです。

●国民健康保険特別会計への繰出金	7,524万円	●介護保険特別会計への繰出金	1億8,300万円
●後期高齢者医療特別会計への繰出金	3,738万円	●後期高齢者医療給付費、広域連合事務に関する経費	1億4,549万円
●広域組合への負担金 (障害支援区分認定審査会関係)	81万円	●地域生活支援事業に関する経費	921万円
●ふれあい事業に関する経費 (訪問介護・短期入所(町単))	120万円	●介護予防支援、ケアマネジメント作成に関する経費	405万円
●精神病医療費助成に関する経費	131万円	●障害福祉サービスに関する経費(介護・訓練等給付)	2億2,629万円
●障害者自立支援医療費に関する経費	330万円	●重度心身障害者(児)医療費助成に関する経費	1,662万円
●障害児施設給付費に関する経費	2,112万円	●障害者グループホームの運営や入居者の家賃に関する経費	543万円
●町社会福祉協議会に対する補助金(運営費など)	1,900万円	●長寿祝金	205万円
●老人保護措置に関する経費	792万円	●緊急通報システムに関する経費	136万円
●老人クラブ活動に対する補助金	114万円	●シルバー人材センターに対する補助金(運営費)	460万円
●在宅支援事業(紙おむつ購入費等助成)に関する経費	156万円	●出産祝金(1人あたり10万円、第3子以降30万円)	350万円
●支援対象児童見守り強化事業に関する経費	618万円	●私立幼稚園等施設利用料の給付に関する経費	1,411万円
●子ども・子育て支援事業計画策定に関する経費	330万円	☆病児保育利用料の助成に関する経費	4万円
●ひとり親家庭等医療費等助成に関する経費	366万円	●児童手当	6,125万円
●放課後児童クラブ事業に関する経費	452万円	●子育て交流館維持管理に関する経費	434万円
●保育所の給食に関する経費	932万円	●保育所の教材費、異文化ふれあい体験に関する経費	178万円
●保育所送迎バス運行経費	1,338万円	●保育所の維持管理に関する経費	961万円

民生費における人件費 1億7,552万円



衛生費

4億2,939万円

健康管理などの保健衛生や、ごみ処理、公害対策など生活環境を保持するための経費で主なものは次のとおりです。

●広域水道会計負担金	2,562万円	●広域病院事業会計負担金 (長生病院に関する経費)	3,972万円
●広域火葬場・斎場事業負担金 (長南聖苑に関する経費)	1,899万円	●広域衛生費負担金 (保健衛生・ごみ処理関係)	1億77万円
☆自治体情報システム標準化 等委託料(健康管理システム)	1,353万円	●予防接種に関する経費 (乳幼児から高齢者まで)	2,513万円
●妊婦・乳児健康診査等に に関する経費	597万円	●子ども(高校生等含む) 医療費扶助に関する経費	2,657万円
●妊娠子育て応援給付金	225万円	☆子育て応援アプリに関する 経費	37万円
●健康運動教室に関する経費	116万円	●青年・後期高齢者健康診査 等に関する経費	1,095万円
●がん検診等に関する経費	1,637万円	●水質調査等に関する経費	200万円
●合併処理浄化槽設置整備 補助金	612万円	●住宅用設備の脱炭素推進等 に関する設置補助金	480万円
衛生費における人件費		1億1,642万円	

農林水産業費

3億932万円

農業委員会の運営や農林業の振興、土地改良などの経費で主なものは次のとおりです。

●農業委員(8人)、農地利用 最適化推進委員(11人)報酬	777万円	☆地域計画策定に関する経費 (10年後の農地利用を見据えた目標地図 などを作成)	390万円
●鳥獣被害防止、駆除対策に に関する経費	4,077万円	●経営規模拡大農地集積奨励 補助金	1,412万円
●地域農業整備事業補助金	1,819万円	●飼料用米等拡大支援事業 補助金	1,111万円
●新規就農者等の育成支援 に関する経費	1,563万円	●多面的機能支払に関する 経費	4,937万円
●土地改良施設の維持管理等 に関する経費	2,302万円	●農村環境改善センターの維持 管理・運営に関する経費	2,001万円
☆地域おこし協力隊員に関する 経費(2人:特産品や林業振興事業など)	959万円	●森林整備事業補助金 (間伐・植栽などの促進)	161万円
農林水産業費における 人件費		7,005万円	



商工費

5,540万円

商工業の振興、観光などにかかる経費で主なものは次のとおりです。

●長南工業団地内道路や公園等の維持管理に関する経費 367万円

●観光PR、ゴルフ場キャパシティなどに関する経費 287万円

●首都圏自然歩道の維持管理に関する経費 206万円

●町商工会運営費補助金 360万円

●観光施設維持管理等経費（野見金公園・熊野の清水公園など） 1,687万円

●観光協会への補助金 250万円

●花火大会実行委員会補助金（花火大会実施に関する経費） 300万円



商工費における人件費 1,607万円

土木費

5億3,792万円

道路や河川などの整備、維持管理などにかかる経費で主なものは次のとおりです。

●町道などの道路照明の維持管理に関する経費 1,798万円

●地籍調査事業に関する経費 276万円

●道路維持、修繕工事、舗装本復旧などに関する経費 9,856万円

●橋梁維持、修繕工事などに関する経費 9,726万円

●町営住宅の維持管理などに関する経費 304万円

☆都市計画マスタープランの策定に関する経費 530万円

※ 都市計画マスタープランは、令和6年度と令和7年度の2カ年で作成します。

●町道の道路台帳整備に関する経費 374万円

●道路愛護・川をきれいにする運動事業に関する経費 333万円

●道路改良工事などに関する経費 1億8,294万円

●河川の維持管理に関する経費 4,620万円

●住宅の耐震診断・耐震改修・リフォームに関する経費 348万円

土木費における人件費 6,637万円



消防費

1億7,436万円

長生郡市広域市町村圏組合の消防署や消防団の活動などにかかる経費です。

●広域消防費負担金（消防署、消防団関係） 1億7,436万円

教育費

4億6,249万円

教育委員会の運営、教育施設の維持管理、学校教育、生涯学習にかかる経費で主なものは次のとおりです。

●教育委員報酬（4人分）	134万円	●コミュニティ・スクール推進事業に関する経費	324万円
●キラ輝く長南っ子事業補助金（特色ある教育活動への補助）	250万円	●海外交流研修事業に関する経費（オーストラリア）	641万円
●教育費負担軽減補助金（小4千円/人、中5千円/人）	163万円	●スクールバスの運行経費（小学校）	3,690万円
●ICT推進事業に関する経費（小・中学校）	3,008万円	●英語指導助手（ALT）に関する経費（小・中学校）	800万円
●就学援助費（小・中学校）	494万円	●教科書の改訂に関する経費（小学校）	486万円
●小・中学校の施設維持管理に関する経費	2,808万円	●成人式、七歳児合同祝に関する経費	45万円
●生涯学習事業（各種教室・講座など）に関する経費	276万円	●公民館の維持管理・運営に関する経費	2,254万円
●海洋センターの指定管理に関する経費	3,462万円	●文化財保護に関する経費	216万円
☆スケートパーク長南の指定管理に関する経費	550万円	●スポーツ推進に関する経費（少年団、武道教室、ｽｰﾂ協会等）	400万円
●スポーツ施設の維持管理に関する経費（野球場など）	320万円	●給食所の管理・運営（食材費など含む）に関する経費	8,929万円
●小中学校の給食費補助金（給食費無償化）	2,435万円		
		教育費における人件費（教育長の人件費含む）	1億2,909万円

公債費

4億2,510万円

町が借り入れた町債の返済にかかる経費です。

●借入金の返済（元金・利子）	4億2,510万円
----------------	-----------

諸支出金

2億3,013万円

他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので、普通財産の取得や基金への積立、公営企業会計への補助金などの経費です。

●財政調整基金など各種基金への積立に要する経費	6,813万円
●農業集落排水事業会計への補助金	1億6,200万円

一般会計予算の総額

49億9,000万円

国民健康保険特別会計

11億2,800万円

国民健康保険は、病気やケガに備えて加入者が保険税を納め、万一のときの医療費などにあてる「助け合い」の制度です。

職場の社会保険に加入している人とその扶養家族、後期高齢者医療制度の被保険者および生活保護を受けている世帯の人以外は、国民健康保険に加入しなければなりません。

令和6年2月末現在の被保険者数は1,937人、1,288世帯で、主な経費は次のとおりです。

なお、今までは町が国民健康保険を運営してきましたが、平成30年4月から県と町が一緒に運営しています。

●医療給付事業に関する経費

8億880万円



●国民健康保険事業費納付金(県へ支払う納付金)

2億5,645万円

●特定健康診査など保健事業に関する経費

2,833万円

●人件費、委託料、リース料などの経費

3,138万円

●その他の経費

304万円

後期高齢者医療特別会計

1億5,470万円

75歳以上の人(一定の障害のある人は65歳以上)は、これまで加入していた保険(国民健康保険・職場の健康保険・共済組合・船員保険)から脱退し、新たに後期高齢者医療制度に加入します。

この事業では、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金、人間ドック助成金を支払います。

●千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金

1億4,294万円

●人間ドックの助成に関する経費

466万円

●その他事務経費

710万円



介護保険特別会計

10億9,700万円

介護保険は、介護を必要とする高齢者の増加や核家族化の進行のなか、40歳以上の方から介護保険料をご負担いただき、介護を社会全体で支える制度です。加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった場合に、その人が持つ心身の能力を活かし、自立した日常生活を営めるように、必要なサービスを総合的・一体的に提供するために必要な経費で、主なものは次のとおりです。



●介護保険給付に関する経費

10億841万円

●地域支援事業に関する経費

4,501万円

●総務費に関する経費(人件費・委託料・使用料など)

4,183万円

●その他の経費

175万円

笠森霊園事業特別会計

7,200万円

町営笠森霊園は、墓所管理に係る事務と施設の維持管理を行っています。園内の清掃作業は、笠森霊園管理事業組合に委託し、景観の保全や施設の整備など利便性の向上に努めています。

●墓所管理事務に関する経費 4,572万円

●園内の清掃作業に関する経費 1,775万円

●園内の施設維持管理に関する経費 853万円

農業集落排水事業会計

収益的収入 2億5,931万円

資本的収入 1億4,927万円

収益的支出 2億5,931万円

資本的支出 1億5,144万円

農業集落排水事業は現在、豊栄東部地区、芝原地区、給田地区の3地区で供用しています。各家庭からの生活排水を処理場で浄化し、きれいな水にして川に放流しています。

また、発生した汚泥については肥料化して農地還元を図っています。財源については、使用者からの使用料や一般会計からの補助金で運営しています。

●料金の収納や業務の執行に関する経費 1,084万円

●処理施設維持管理に関する経費 3,947万円

●管路施設維持等工事費 500万円

●減価償却費 1億8,910万円

●借入金の返済(元金・利子) 1億4,789万円

●その他の経費 1,845万円

ガス事業会計

収益的収入 7億1,554万円

資本的収入 4,512万円

収益的支出 1億6,964万円

資本的支出 1億9,532万円

長南町・睦沢町に都市ガスを供給しています。皆さまのガス料金を財源に安心安全なガスの供給に努めます。主な経費は次のとおりです。

●天然ガスの仕入 20億1,661万円

●修繕費 1,547万円

●本支管等の工事費 8,736万円

●メーターの検針や点検などの外部委託費 4,414万円

●宅内工事費 1,971万円

●借入金の返済(元金・利子) 4,716万円

●一般会計等への工事負担金 2,596万円

●減価償却費 1億4,087万円

●人件費 5,087万円

●その他の経費 9,394万円

消費税・地方消費税率の引き上げ

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう国と地方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税・地方消費税の税率が平成26年4月1日から「8%」に、令和元年10月1日から「10%」に引き上げられました。

1 地方消費税とは

地方消費税は、国税である消費税と同様に、事業として行った商品の販売、サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される都道府県税ですが、その税収の2分の1は市町村に地方消費税交付金として交付されます。地方消費税は、都道府県と市町村の貴重な財源として身近な行政にいかされています。「10%の消費税」と言われているものは、消費税（国税）の7.8%分と地方消費税（都道府県税）の2.2%分を合計したものを指します。



2 引上げ分の消費税収入の使途の明確化

引上げ分の国分の消費税収入については、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障4経費）に充てるものとされ、また、引上げ分の都道府県税分の地方消費税収入（市町村への交付金を含む）については、社会保障4経費及びその他社会保障施策（社会福祉、保健衛生及び社会保険に関する施策）に要する経費に充てられます。

令和6年度長南町一般会計予算における地方消費税交付金の予算額は1億7,300万円で、このうち8,754万円が引上げ分の増収分と見込んでいます。

●令和6年度一般会計予算における社会保障施策経費への充当内容

区 分	令和6年度 予算額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・県支出金	そ の 他	地方消費税交付金 (社会保障財 源化分)	そ の 他
社会福祉 (障がい者・高齢者・ 児童福祉等)	4億6,790万円	2億7,737万円	2,078万円	2,247万円	1億4,728万円
保健衛生 (健康増進、母子保健等)	1億5,875万円	1,074万円	2,187万円	1,670万円	1億944万円
社会保険 (国保・介護保険等)	4億4,168万円	6,619万円	1,000万円	4,837万円	3億1,712万円
合 計	10億6,833万円	3億5,430万円	5,265万円	8,754万円	5億7,384万円

■ 町の貯金（基金の状況） ※金額は令和5年度末現在の基金残高

基財政調 金整	一般会計分	10億1,837万円	災害復旧や地方債の繰上償還など、財源に不足が生じたときの財源を積み立てておくための基金です。
	笠森霊園事業 特別会計分	4,312万円	
減	債基金	9,299万円	町債（借金）の返済に必要な財源を確保し、将来的に町の財政を健全に運営するための基金です。
その他特定目的 基金	地域づくり基金	2,856万円	地域づくりを円滑に推進し、将来のまちづくりに有効活用するための基金です。
	福祉振興基金	3,684万円	福祉活動の促進と快適な生活環境を築くための基金です。
	過疎地域持続的発展 特別事業基金	3,848万円	平成22年に過疎地域の指定を受けたことから、過疎脱却を目指して地域の持続的発展を図る事業に充てるための基金です。
	ふるさと創生基金	3,496万円	町にご寄附いただいた「ふるさと納税寄附金」を、町が定める事業に充てるための基金です。（寄附者は事業を選択できます）
	企業版ふるさと納税 地方創生基金	100万円	町にご寄附いただいた「企業版ふるさと納税寄附金」を、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に充てるための基金です。
	地域農業推進基金	1,962万円	全農家参加型地域営農組織を確立し、耕作放棄地解消や後継者育成、営農組織等の施設整備を推進するための基金です。
	公共施設等 整備基金	5億1,275万円	公共施設等の建設や改修などに必要な経費の財源に充てるための基金です。
基定額 運用 金	森林環境 譲与税基金	1,039万円	間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に充てるための基金です。
	奨学基金	989万円	経済的に就学が困難な方、近代的な農業経営を行おうとする方に資金を貸し出すための基金です。
	土地開発基金	1億6,964万円	必要な公共用地を先行して取得するための基金です。
合計		20億1,661万円	

■ 町の借金（町債の状況）

町が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府、地方公共団体金融機構、民間金融機関など）から資金調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済していくもの）を地方債（町債）といい、いわゆる町の借金です。将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分散し、公平性を持たせることを可能としています。

町債残高の推移（各年度末）

会計区分	年度	R2	R3	R4	R5(見込)	R6(見込)
地 方 債	一般会計	40億1,065万円	40億1,124万円	45億4,573万円	45億9,034万円	46億6,923万円
	農業集落排水事業	10億3,374万円	8億9,327万円	7億6,458万円	6億2,474万円	5億406万円
	ガス事業	5億3,083万円	5億4,142万円	5億5,105万円	5億700万円	4億8,374万円
	合計	55億7,522万円	54億4,593万円	58億6,084万円	57億2,208万円	56億5,703万円

旧庁舎解体事業や地デジ光化改修事業、農業集落排水施設の整備などの借り入れにより、令和5年度末（見込み）の地方債借入金残高は、57億2,208万円となる見込みです。残高や償還額（返済）が多いと、町の財政運営は厳しくなるので、借入額と返済額のバランスを考慮し、借入金残高が過大にならない管理が必要です。

■ 町の財政状況の指標（指数）

※下記の数値は令和4年度決算から算定した数値

財政力指数	財政力を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えます。財政力指数が1を超えると地方交付税が交付されなくなります。	0.41
経常収支比率	町税や地方交付税など、毎年決まって入る収入に対して、人件費や扶助費など、毎年決まって支出されるお金の割合を示す指標です。	81.3
実質公債費比率	借金の返済に費やした額が、町の財政規模のうちどれだけの割合を占めるかを指標化したものが実質公債費比率です。	6.1
将来負担比率	借入金や将来支払うことになる負担金などが、現時点でどの程度になるかを示す指標で、将来財政を圧迫する可能性を比率で示すものです。	17.6

令和6年4月

発行／編集 長南町／企画財政課 TEL0475-46-2113

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110

